

令和2年度 事業・決算報告書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

. 事業報告

. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

令和2年度(2020年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1)スズキワールドカップ 2020 第31回エアロビック世界大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2020 第31回エアロビック世界大会」は、新型コロナの世界的な感染拡大により、海外から選手団の招聘が不可能となったため中止となった。

(2)スズキジャパンカップ 2020 第37回全日本総合エアロビック選手権大会

- ・エアロビック競技の国内最高峰の大会として「スズキジャパンカップ 2020 第37回全日本総合エアロビック選手権大会」の地区大会、全国大会を開催した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により部門を縮小して実施した。
- ・幅広い年齢層を対象とした1日目と、日本代表選手選考会の2日目と2日間に渡って実施した。

<都道府県大会>

- ・都道府県大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できず、県連盟の推薦により地区大会への出場者の選出を行った。

<地区大会>

東北地区大会	9月13日(日)	取手グリーンスポーツセンター	参加者 105名
東日本地区大会			
西日本地区大会	9月19日(土)	RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 46名
九州地区大会	10月3日(土)	福岡市立早良体育館	参加者 31名
中部地区大会	10月17日(土)	中村スポーツセンター	参加者 57名

<全国大会>

期 日	11月7日(土)・8日(日)
会 場	大田区総合体育館(東京都大田区)
出場者	170名
放 送	NHKBS-1 11月22日(日) 9:00~10:49 (100分) 11月25日(水) 0:50~2:29 (100分)

(3)第16回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2021

- ・ユースの全国大会として、「JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催した。
- ・コロナウイルス感染拡大の影響により東京を会場に動画審査という形式で実施した。

期 日	3月20日(土)、21日(日)
会 場	アワーズイン阪急ツイン館第8会議室
参加者	270名

(4)第19回全日本学生エアロビック選手権大会

第10回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となった。

(5)第10回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

- ・コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となった。

(6)第 15 回全国フライト・エアロビック選手権大会

・コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となった。

(7)スポーツエアロビック 2020

・地域のエアロビック競技普及を目的とした「スポーツエアロビック大会」は全国 10 会場で予定していたが、コロナウイルス感染拡大の影響により大会数、部門を縮小して開催した。

また、部門により全国大会予選を兼ねて実施した。

埼玉久喜オープン	8月30日(日) 公式競技	毎日興業アリーナ久喜	参加者 106名
鳥取オープン	9月27日(土) 公式競技	三朝町総合スポーツC	参加者 51名
大阪オープン	11月28日(土) 公式競技/フライト競技	熊取町ひまわりドーム	参加者 173名
富山オープン	12月5日(土) 公式競技	富山県総合スポーツセンター中アリーナ	参加者 128名
福岡オープン	12月13日(土) 公式競技/フライト競技	北九州市立若松体育館	参加者 91名
神奈川オープン	12月19日(土) 公式競技 12月20日(日) フライト競技	潮風アリーナ	参加者 55名 参加者 139名

【全国大会の予選内容】

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ②スズキジャパンカップ 2020 第 37 回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③全国フライト・エアロビック選手権大会予選（全国大会は中止）
- ④全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選（全国大会は中止）

(8)リモート・フライト・コンテスト

・コロナ禍における新しい形態の大会として、下記の日程で動画審査による「リモート・フライト・コンテスト」を開催した。

第 1 回	募集：10月1日～10月16日	審査：10月31日（土）	参加者 255名
第 2 回	募集：3月1日～3月31日	審査：4月10日（土）、11日（日）	参加者 94名

(9)第 11 回登録クラブエアロビック選手権大会 2020

・競技エアロビック登録クラブ間の交流と競技力向上を目的として開催した。

・コロナウイルス感染拡大の影響により日程と会場を変更して開催した。

期 日	9月12日(土)
会 場	取手グリーンスポーツセンター
参加者	計 52 名

(10)国際大会への派遣

・コロナウイルスの世界的な感染拡大により、5月に開催予定だった FIG 世界選手権大会、年齢別競技会(バクー、アゼルバイジャン)他、FIG 主催の国際競技会がすべて延期や中止になったため派遣を行わなかった。

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF National Camp 2021

- ・各種指導者新規養成、資格更新研修会を同一会場、同一時期に実施する「JAF National Camp 2021」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となった。
- ・その対応策として、更新研修会のみ配信動画とリモート形式（ライブ配信）で実施した。

【期 間】 令和2年(2020年)11月7日(金)～3年2月

講座/プログラム	受講者
<中央研修会>	
指導専門委員	33人
TA 中央研修会	85人
審判員中央研修会(S・A 級)	43人
審判員中央研修会(B・C 級)	51人
審判員中央研修会(C 級)	12人
昇級試験	3人
JAF 資格更新研修会	57人
エアロビック技能検定員中央研修会	32人
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会	7人

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

- ・日本スポーツ協会承認校及び JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を実施した。

①公認エアロビックコーチ1の新規養成

■承認校による新規養成

学校/会場	受講者
北海道スポーツ専門大学	3名

■認定校による新規養成

学校/会場	受講者
北翔大学	2名
作新学院大学	14名
園田学園女子大学	4名

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
作新学院大学	10名
園田学園女子大学	2名

3. 体験活動等に関する事業

(1)エアロビック技能検定事業

- ・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的に、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。
- ・非対面での検定会を検証するため、九州エリアを対象としたリモート検定会を実施した。

■第3版エアロビック技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	34	34	9
4	121	118	107
3	51	50	50
2	20	17	16

1	16	13	12
特	7	3	2
合計	249名	235名	196名

■ジュニア・エアロビック技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	77	77	77
4	72	65	65
3	89	76	76
2	97	36	36
1	69	22	22
合計	404名	276名	276名

【通算受検者数】 51,944人

【通算登録者数】 37,226人

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業とスローエアロビック指導員養成講習会

- ・スズキ(株)の特別協賛として、中高年層の健康体づくりと健康寿命の延伸を目的としたスローエアロビック普及支援活動を都道府県エアロビック連盟と一体となってすすめた。
- ・スローエアロビック指導員養成講習会を(公財)健康体づくり事業団の協力を得て指導員の養成を図った。さらには都道府県体育協会の加盟促進と都道府県連盟活動の活性化を図った。
- ・スポーツ庁に対して後援申請を行い、事業のブランディング化をすすめた。

事業申請	県連盟 165件、本部 30件	合計 195件
指導者養成	受講者 262人	登録者 100人

②スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOCジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象としたエアロビック普及事業の支援をすすめた。

③フィットネスレガシーエクササイズ動画コンクール事業

- ・(公財)健康・体づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会と共催して、エアロビックの底辺拡大とフィットネスの普及、指導者間の連携を目的とした動画コンクールの開催内容の検討をすすめた。

後援	厚生労働省、スポーツ庁
共催	(公財)健康・体づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会
期間	2021年10月～2022年3月予定
表彰	厚生労働大臣賞、スポーツ庁長官賞、団体賞

④障害者エアロビック普及事業

■全国アダプテッドエアロビック協議会との催事の開催協力

- ・指導者を対象に全国アダプテッドエアロビック・シンポジウム及び第21回アダプテッドエアロビック大会を計画したがコロナウイルス感染拡大のため中止となった。

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事はコロナウイルス感染拡大のためすべて中止となった。

⑤学校体育への普及推進事業

- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて実施する予定だった教員等向けの研修会はコロナウイルス感染拡大のため鹿児島県内の3回実施に止まった。
- ・急遽、12月28日にオンライン形式のリモート研修会を開催した他、2月に学校体育普及委員会による指導者向け座談会形式の動画を作成し配信した。

4. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

- ・表彰規程に基づき下記の表彰を行った。コロナ禍により定時総会が書面評決となったため、ジャパンカップ全国大会の会場で表彰式を実施した。

功労賞	3名	本部推薦
功労賞	5名	県連盟推薦

(2)日本スポーツ協会の表彰

- ・日本スポーツ協会に令和2年度公認スポーツ指導者表彰としてエアロビック指導員3名を推薦した。

(3)都道府県自治体等の表彰

- ・自治体による選手・指導者・チームの受賞についてJAFホームページ上で告知を図った。

5. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行事業

①広報誌スマイルの発行

- ・エアロビック普及を目的に広報誌として年4回発行した。令和2年度もスポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

②JAF ウェブサイト他各種 SNS の運営

- ・JAF ウェブサイトを使って、組織、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。また、「Facebook」や「Instagram」など SNS を使用して、より身近な情報提供をタイムリーに行った。

(2)指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・スローエアロビックのプログラムを作成し SNS や会員マイページから配信した。
- ・スローエアロビック指導員養成用の教材動画を作成し関係者に配信した。
- ・JAF オリジナル音楽を作成し、主な楽曲を2021年3月末発送の広報誌スマイルに CD として同封して配布した。

②「学校体育」のプログラムづくり

- ・鈴木道夫記念財団の助成を財源として中学校体育のエアロビック用オリジナル音楽と動画を作成して JAF ウェブサイトから配信した。
- ・オリジナル音楽と動画の CD、DVD を制作し、全国都道府県教育委員会等に配布した。

II. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1)ブロック協議会の活動支援

- ・ブロック内の共同事業、共同イベント等の開催の検討をすすめたがコロナウイルス感染拡大のため、活動は中止となった。

(地域ブロック区分)

北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、九州ブロック

Ⅲ. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1) 中央省庁との協調と連携

- ・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の中央省庁と大会後援の申請、関連事業の調整協議等を定期的にすすめた。

(2) 日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

- ・日本オリンピック委員会(JOC)と JOC ジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
- ・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。

(3) 日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・新型コロナの世界的な感染拡大により、国際大会の派遣等はできなかったが、感染拡大ガイドラインの作成や、国内での競技会開催等の指針づくり等で情報共有を行った。
- ・JOC ジュニアオリンピックカップを袋井市、(公財)日本体操協会と共催して行った。

(4) JADA(日本アンチ・ドーピング機構)との強調と連携

- ・全国大会出場選手及び日本代表選手に対して、E ラーニングでの学習及びリーフレット配布による事前学習を義務付けた。
- ・日本代表選手及びそのコーチに対して、オンラインでの JADA 主催講習会への参加を義務づけた。
- ・広報誌「スマイル」や、大会プログラムに JADA の啓蒙広告を掲載するなど、一般関係者に対する啓蒙活動を行った。

(5) 国会議員連盟との協調と連携

- ・超党派によるエアロビック普及推進議員連盟の総会を 11 月に計画したがコロナウイルス感染拡大のため中止となった。

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1) 県連盟活動の活性化支援

- ・都道府県連盟の組織強化並びに県連盟活動の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介を行った。

(2) 県体育協会加盟の推進と支援

- ・令和 2 年度の都道府県体育協会の加盟状況は、次の通りとなった。

既存加盟	31	2021 年 3 月末
新規加盟	2	佐賀、栃木
合 計	33	2021 年 4 月末現在

(3) 賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・令和 2 年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	55 口	法人特別賛助会員 10 社 法人一般賛助会員 11 社 エアロビック認定校 8 校 競技登録クラブ 26 クラブ
個人賛助会員	1,697 人	2021 年 3 月末現在

(4)選手登録獲得の推進

- ・令和2年度の選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	664人	2021年3月末現在
-------	------	------------

3. 専門委員会に関する活動

(1)総務委員会

- ・財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の事業運営全般について総括的に検討と問題解決をすすめた。特に今年度は新型コロナウイルス感染防止によるスズキワールドカップ2020の開催中止や、FIG世界選手権大会/年齢別競技会への派遣等、選手派遣に関する案件について緊密に取りすすめた。

(2)審判委員会

- ・年間を通じて、審判技術向上と認定大会の審判員ノミネートや実施報告のとりまとめをすすめた。特にコロナ禍の競技会では3密を避けるために大会前のオリエンテーションをなくすため事前のオンライン動画の作成を行った。
- ・リモートフライト審査会のための準備、審査方法などを検討した。
- ・フライト競技用のルーティンと動画作成をサポートした。
- ・スズキワールドカップの大会映像を元に広報用の普及動画を作成しSNSや会員マイページから配信した。
- ・資格更新研修会用の動画作成やリモートでの指導を行なった。

(3)普及指導委員会

- ・各種指導者資格のレポート採点、資格認定の合否判定を行った。
- ・資格更新研修会用の動画作成やリモートでの指導を行なった。
- ・広報誌スマイルの各分野別の企画編集の協力を行った。

(4)選手強化委員会

- ・新型コロナウイルス感染防止のため育成強化のための練習会、合宿の開催を中止した。
- ・新規にジュニア向けの規定演技を作成し、普及用の動画教材を作成した。
- ・ジュニア規定演技の練習方法を中心に指導者向けの研修をリモートで行なった。
- ・広報誌スマイルへの執筆と情報提供を行った。
- ・強化選手、強化候補選手のノミネートと合わせて強化方針2021を作成した。

(5)学校体育普及推進委員会

- ・公益財団法人鈴木道雄記念財団の助成を受けて以下の活動を実施した。
 - ① 中学生を対象とするエアロビクス運動のプログラムを作成し、オリジナル音楽や動画教材を作成し配信した。
 - ② チームエアロビクスを実施した際の学生の意欲等を検証した。
 - ③ 指導者向けのリモート研修の他、座談会形式のオンライン動画を作成し配信した。
- ・これまでの委員会活動をまとめて冊子を作成し配布した。

(6)コンプライアンス委員会

- ・倫理・コンプライアンス規程の作成を行い、JAFウェブサイト「相談窓口」を作った。
- ・JAF役職員向けのコンプライアンス研修、ハラスメント研修を行った。

4. スポーツガバナンスコードの作成

- ・スポーツ庁、日本スポーツ協会が推進するスポーツ団体ガバナンスコードを作成し、3月末までにJAFのwebサイトに公表した。

以上

II. 決算報告

貸借対照表
令和 3年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	80,304,809	62,688,987	17,615,822
未収入金	2,758,250	1,523,068	1,235,182
商品	726,430	823,989	△ 97,559
貯蔵品	892,637	1,124,547	△ 231,910
前払費用	1,640,979	2,500,121	△ 859,142
立替金	-	2,259,713	△ 2,259,713
流動資産合計	86,323,105	70,920,425	15,402,680
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	22,612,500	11,630,250	10,982,250
基本財産合計	22,612,500	11,630,250	10,982,250
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,135,187	13,225,381	1,909,806
大会運営積立資産	190,899,300	123,640,350	67,258,950
エアロビックフロア取得資産	8,700,000	8,500,000	200,000
特定資産合計	214,734,487	145,365,731	69,368,756
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	5	5	-
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	4,629,167	10,184,167	△ 5,555,000
保証金	2,896,620	2,896,620	-
その他固定資産合計	7,535,794	13,090,794	△ 5,555,000
固定資産合計	244,882,781	170,086,775	74,796,006
資産合計	331,205,886	241,007,200	90,198,686
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,288,401	9,122,737	△ 834,336
未払費用	5,521,785	2,113,027	3,408,758
前受金	1,147,960	1,402,840	△ 254,880
預り金	1,201,425	1,050,426	150,999
未払法人税等	541,200	70,000	471,200
未払消費税等	1,742,600	2,129,000	△ 386,400
流動負債合計	18,443,371	15,888,030	2,555,341
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,135,187	13,225,381	1,909,806
固定負債合計	15,135,187	13,225,381	1,909,806
負債合計	33,578,558	29,113,411	4,465,147
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	22,612,500	11,630,250	10,982,250
指定正味財産合計	22,612,500	11,630,250	10,982,250
(うち基本財産への充当額)	(22,612,500)	(11,630,250)	(10,982,250)
2. 一般正味財産	275,014,828	200,263,539	74,751,289
(うち特定資産への充当額)	(199,599,300)	(132,140,350)	(67,458,950)
正味財産合計	297,627,328	211,893,789	85,733,539
負債及び正味財産合計	331,205,886	241,007,200	90,198,686

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	30,041,995	9,736,899	40,525,915	-	80,304,809
未収入金	2,754,000	4,250	13,627,947	△ 13,627,947	2,758,250
商品	-	726,430	-	-	726,430
貯蔵品	683,867	-	208,770	-	892,637
前払費用	225,850	-	1,415,129	-	1,640,979
短期貸付金	2,274,789	-	6,668,229	△ 8,943,018	-
流動資産合計	35,980,501	10,467,579	62,445,990	△ 22,570,965	86,323,105
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	22,612,500	-	22,612,500
基本財産合計	-	-	22,612,500	-	22,612,500
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	15,135,187	-	15,135,187
大会運営積立資産	190,899,300	-	-	-	190,899,300
エアロビックフロア取得資産	8,700,000	-	-	-	8,700,000
特定資産合計	199,599,300	-	15,135,187	-	214,734,487
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	4	-	1	-	5
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	1,162,500	-	3,466,667	-	4,629,167
保証金	229,020	-	2,667,600	-	2,896,620
その他固定資産合計	1,391,524	-	6,144,270	-	7,535,794
固定資産合計	200,990,824	-	43,891,957	-	244,882,781
資産合計	236,971,325	10,467,579	106,337,947	△ 22,570,965	331,205,886
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	21,273,349	227,623	415,376	△ 13,627,947	8,288,401
未払費用	321,881	-	5,199,904	-	5,521,785
前受金	634,960	-	513,000	-	1,147,960
預り金	182,543	-	1,018,882	-	1,201,425
短期借入金	6,633,974	2,309,044	-	△ 8,943,018	-
未払法人税等	-	541,200	-	-	541,200
未払消費税等	-	-	1,742,600	-	1,742,600
流動負債合計	29,046,707	3,077,867	8,889,762	△ 22,570,965	18,443,371
2. 固定負債					
退職給付引当金	12,319,398	254,820	2,560,969	-	15,135,187
固定負債合計	12,319,398	254,820	2,560,969	-	15,135,187
負債合計	41,366,105	3,332,687	11,450,731	△ 22,570,965	33,578,558
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	22,612,500	-	22,612,500
指定正味財産合計	-	-	22,612,500	-	22,612,500
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(22,612,500)	(-)	(22,612,500)
2. 一般正味財産	195,605,220	7,134,892	72,274,716	-	275,014,828
(うち特定資産への充当額)	(199,599,300)	(-)	(-)	(-)	(199,599,300)
正味財産合計	195,605,220	7,134,892	94,887,216	-	297,627,328
負債及び正味財産合計	236,971,325	10,467,579	106,337,947	△ 22,570,965	331,205,886

正味財産増減計算書
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	382,500	333,000	49,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,356	1,311	45
特定資産受取配当金	4,204,000	3,956,600	247,400
受取会費			
正会員受取会費	4,550,000	4,600,000	△ 50,000
賛助会員受取会費	13,725,500	14,172,500	△ 447,000
事業収益			
競技会事業収益	95,009,383	139,560,308	△ 44,550,925
認定登録事業収益	5,572,679	7,393,361	△ 1,820,682
講習会等事業収益	21,911,096	32,255,440	△ 10,344,344
商品売上事業収益	342,550	950,226	△ 607,676
受取補助金等			
受取民間助成金	11,204,000	4,313,359	6,890,641
雑収益			
受取利息	1,802	681	1,121
雑収益	6,186,587	206,793	5,979,794
経常収益計	163,091,453	207,743,579	△ 44,652,126
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	823,989	883,222	△ 59,233
商品仕入高	-	367,200	△ 367,200
期末商品棚卸高	△ 726,430	△ 823,989	97,559
役員報酬	13,957,560	13,812,192	145,368
給料手当	35,735,148	39,900,690	△ 4,165,542
退職給付費用	2,359,082	2,572,914	△ 213,832
法定福利費	7,496,185	7,803,042	△ 306,857
福利厚生費	448,368	476,358	△ 27,990
臨時雇賃金	1,647,200	2,633,313	△ 986,113
諸謝金	3,166,050	4,960,404	△ 1,794,354
外注費	37,937,139	65,141,951	△ 27,204,812
表彰費	-	3,000,000	△ 3,000,000
接待交際費	17,091	252,511	△ 235,420
会議費	3,000	76,691	△ 73,691
旅費交通費	3,485,856	6,917,608	△ 3,431,752
出張手当	559,809	3,153,594	△ 2,593,785
通信運搬費	1,725,224	1,883,609	△ 158,385
減価償却費	4,814,529	4,989,249	△ 174,720
消耗品費	4,029,848	3,344,403	685,445
賃借料	3,016,509	6,957,615	△ 3,941,106
事務所賃借料	5,818,793	6,102,479	△ 283,686
保険料	437,903	509,352	△ 71,449
租税公課	1,267,367	1,852,046	△ 584,679
委託費	4,171,938	5,251,565	△ 1,079,627
支払手数料	963,910	1,443,058	△ 479,148
為替差損	101,026	4,043	96,983
雑費	4,398	35,748	△ 31,350
事業費計	133,261,492	183,500,868	△ 50,239,376

正味財産増減計算書
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	3,022,440	3,543,080	△ 520,640
給料手当	7,555,510	6,470,049	1,085,461
退職給付費用	417,332	337,748	79,584
法定福利費	1,623,261	1,228,261	395,000
福利厚生費	217,456	227,515	△ 10,059
接待交際費	238,106	474,498	△ 236,392
会議費	-	32,233	△ 32,233
旅費交通費	619,558	1,892,814	△ 1,273,256
出張手当	148,081	643,033	△ 494,952
通信運搬費	200,918	165,563	35,355
減価償却費	740,471	565,751	174,720
消耗品費	501,892	305,015	196,877
賃借料	137,075	138,272	△ 1,197
事務所賃借料	1,260,040	960,587	299,453
保険料	22,411	21,573	838
租税公課	940,062	949,847	△ 9,785
諸会費	573,974	529,071	44,903
支払寄付金	-	152,400	△ 152,400
委託費	3,066,482	2,866,320	200,162
支払手数料	449,380	369,915	79,465
雑費	61,973	111,148	△ 49,175
管理費計	21,796,422	21,984,693	△ 188,271
経常費用計	155,057,914	205,485,561	△ 50,427,647
評価損益等調整前当期経常増減額	8,033,539	2,258,018	5,775,521
特定資産評価損益等	67,258,950	△ 38,925,950	106,184,900
評価損益等計	67,258,950	△ 38,925,950	106,184,900
当期経常増減額	75,292,489	△ 36,667,932	111,960,421
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	75,292,489	△ 36,667,932	111,960,421
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	75,292,489	△ 36,667,932	111,960,421
法人税等	541,200	70,000	471,200
当期一般正味財産増減額	74,751,289	△ 36,737,932	111,489,221
一般正味財産期首残高	200,263,539	237,001,471	△ 36,737,932
一般正味財産期末残高	275,014,828	200,263,539	74,751,289
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	10,982,250	△ 10,410,750	21,393,000
当期指定正味財産増減額	10,982,250	△ 10,410,750	21,393,000
指定正味財産期首残高	11,630,250	22,041,000	△ 10,410,750
指定正味財産期末残高	22,612,500	11,630,250	10,982,250
III 正味財産期末残高	297,627,328	211,893,789	85,733,539

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	382,500	382,500
特定資産運用益							
特定資産受取利息	86	-	-	-	-	1,270	1,356
特定資産受取配当金	4,204,000	-	-	-	-	-	4,204,000
受取会費							
正会員受取会費	455,000	-	-	-	-	4,095,000	4,550,000
賛助会員受取会費	1,372,550	-	-	-	-	12,352,950	13,725,500
事業収益							
競技会事業収益	87,309,383	-	-	-	-	7,700,000	95,009,383
認定登録事業収益	5,572,679	-	-	-	-	-	5,572,679
講習会等事業収益	21,911,096	-	-	-	-	-	21,911,096
商品売上事業収益	-	342,550	-	-	342,550	-	342,550
受取補助金等							
受取民間助成金	11,204,000	-	-	-	-	-	11,204,000
雑収益							
受取利息	264	-	-	40	40	1,498	1,802
雑収益	-	6,136,332	-	-	6,136,332	50,255	6,186,587
経常収益計	132,029,058	6,478,882	-	40	6,478,922	24,583,473	163,091,453
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	823,989	-	-	823,989	-	823,989
期末商品棚卸高	-	△ 726,430	-	-	△ 726,430	-	△ 726,430
役員報酬	13,855,680	101,880	-	-	101,880	-	13,957,560
給料手当	35,317,820	417,328	-	-	417,328	-	35,735,148
退職給付費用	2,352,115	6,967	-	-	6,967	-	2,359,082
法定福利費	7,441,470	54,715	-	-	54,715	-	7,496,185
福利厚生費	445,092	3,276	-	-	3,276	-	448,368
臨時雇賃金	1,647,200	-	-	-	-	-	1,647,200
諸謝金	3,166,050	-	-	-	-	-	3,166,050
外注費	37,937,139	-	-	-	-	-	37,937,139
接待交際費	17,091	-	-	-	-	-	17,091
会議費	3,000	-	-	-	-	-	3,000
旅費交通費	3,472,665	13,191	-	-	13,191	-	3,485,856
出張手当	559,809	-	-	-	-	-	559,809
通信運搬費	1,717,388	7,836	-	-	7,836	-	1,725,224
減価償却費	4,789,569	24,960	-	-	24,960	-	4,814,529
消耗品費	4,024,195	5,653	-	-	5,653	-	4,029,848
賃借料	3,012,318	4,191	-	-	4,191	-	3,016,509
事務所賃借料	5,776,319	42,474	-	-	42,474	-	5,818,793
保険料	437,538	365	-	-	365	-	437,903
租税公課	1,256,309	11,058	-	-	11,058	-	1,267,367
委託費	4,044,629	127,309	-	-	127,309	-	4,171,938
支払手数料	958,848	5,062	-	-	5,062	-	963,910
為替差損	101,026	-	-	-	-	-	101,026
雑費	4,398	-	-	-	-	-	4,398
事業費計	132,337,668	923,824	-	-	923,824	-	133,261,492

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	3,022,440	3,022,440
給料手当	-	-	-	-	-	7,555,510	7,555,510
退職給付費用	-	-	-	-	-	417,332	417,332
法定福利費	-	-	-	-	-	1,623,261	1,623,261
福利厚生費	-	-	-	-	-	217,456	217,456
接待交際費	-	-	-	-	-	238,106	238,106
旅費交通費	-	-	-	-	-	619,558	619,558
出張手当	-	-	-	-	-	148,081	148,081
通信運搬費	-	-	-	-	-	200,918	200,918
減価償却費	-	-	-	-	-	740,471	740,471
消耗品費	-	-	-	-	-	501,892	501,892
賃借料	-	-	-	-	-	137,075	137,075
事務所賃借料	-	-	-	-	-	1,260,040	1,260,040
保険料	-	-	-	-	-	22,411	22,411
租税公課	-	-	-	-	-	940,062	940,062
諸会費	-	-	-	-	-	573,974	573,974
委託費	-	-	-	-	-	3,066,482	3,066,482
支払手数料	-	-	-	-	-	449,380	449,380
雑費	-	-	-	-	-	61,973	61,973
管理費計	-	-	-	-	-	21,796,422	21,796,422
経常費用計	132,337,668	923,824	-	-	923,824	21,796,422	155,057,914
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 308,610	5,555,058	-	40	5,555,098	2,787,051	8,033,539
特定資産評価損益等	67,258,950	-	-	-	-	-	67,258,950
評価損益等計	67,258,950	-	-	-	-	-	67,258,950
当期経常増減額	66,950,340	5,555,058	-	40	5,555,098	2,787,051	75,292,489
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	66,950,340	5,555,058	-	40	5,555,098	2,787,051	75,292,489
他会計振替額	2,274,789	△ 2,274,789	-	-	△ 2,274,789	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	69,225,129	3,280,269	0	40	3,280,309	2,787,051	75,292,489
法人税等	-	541,200	-	-	541,200	-	541,200
当期一般正味財産増減額	69,225,129	2,739,069	0	40	2,739,109	2,787,051	74,751,289
一般正味財産期首残高	126,380,091	8,485,441	△ 4,094,505	4,847	4,395,783	69,487,665	200,263,539
一般正味財産期末残高	195,605,220	11,224,510	△ 4,094,505	4,887	7,134,892	72,274,716	275,014,828
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	10,982,250	10,982,250
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	10,982,250	10,982,250
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	11,630,250	11,630,250
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	22,612,500	22,612,500
III 正味財産期末残高	195,605,220	11,224,510	△ 4,094,505	4,887	7,134,892	94,887,216	297,627,328

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	11,630,250	10,982,250	-	22,612,500
小 計	11,630,250	10,982,250	-	22,612,500
特定資産				
退職給付引当資産	13,225,381	1,909,806	-	15,135,187
大会運営積立資産	123,640,350	67,258,950	-	190,899,300
エアロビックフロア取得資産	8,500,000	200,000	-	8,700,000
小 計	145,365,731	69,368,756	-	214,734,487
合 計	156,995,981	80,351,006	-	237,346,987

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する金額)
基本財産				
投資有価証券	22,612,500	(22,612,500)	(-)	(-)
小 計	22,612,500	(22,612,500)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	15,135,187	(-)	(-)	(15,135,187)
大会運営積立資産	190,899,300	(-)	(190,899,300)	(-)
エアロビックフロア取得資産	8,700,000	(-)	(8,700,000)	(-)
小 計	214,734,487	(-)	(199,599,300)	(15,135,187)
合 計	237,346,987	(22,612,500)	(199,599,300)	(15,135,187)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	12,134,000	12,133,995	5
ソフトウェア	27,983,600	23,354,433	4,629,167
合 計	40,566,132	35,936,958	4,629,174

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
鈴木道雄記念財団 助成事業	公益財団法人 鈴木道雄記念財団	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
スポーツ振興 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,204,000	2,204,000	-	一般正味財産
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人ミスノ スポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	一般正味財産
エアロビックの 普及支援事業	一般財団法人 凸版印刷三幸会	-	6,000,000	6,000,000	-	一般正味財産
合 計		-	11,204,000	11,204,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,225,381	2,208,414	298,608	-	15,135,187

財 産 目 録
令和 3年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	444,785	
		普通預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	16,456,757	
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	339,582	
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	36,004	
		定期預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	法人会計・運転資金として	35,000,000	
		みずほ銀行祐天寺支店	公益会計・運転資金として	20,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	収益会計・運転資金として	7,000,000	
		みずほ銀行祐天寺支店	役員退職給付用財産の一部として	1,027,681	
		(現金預金計)	80,304,809		
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター	公益目的事業・助成金未収分として	2,204,000	
		スズキ(株)	公益目的事業・協賛金未収分として	550,000	
		ベリトランス(株)	収益事業・物販売上未収分として	4,250	
		(未収入金計)	2,758,250		
	商品	採点規則2017-2020 271冊*@878.44	収益事業・販売用商品として	238,057	
		新エアロビック技能検定ガイド 280枚*@410.4	同上	114,912	
		スポーツエアロビック規程曲集 76枚*@882	同上	67,032	
		JAFエンブレム 19枚*@3,300	同上	62,700	
		Jrエアロビック技術教程ガイド 85冊*@670	同上	56,950	
		演技採点事例集 59枚*@828.49	同上	48,881	
キッズJr指導ガイドブック 73冊*@610		同上	44,530		
Jrエアロビック技術教程DVD 87枚*@500		同上	43,500		
キッズJr指導ガイドDVD 200枚*@152		同上	30,400		
エアロビック指導教本 19枚*@722		同上	13,718		
キッズJr指導ガイドDVD 15枚*@383.33	同上	5,750			
	(商品計)	726,430			
貯蔵品	技能検定会バッチ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として	683,867		
	切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	208,770		
	(貯蔵品計)	892,637			
前払費用	市川成子(事務所賃貸人)他	法人会計・事務所家賃他前払分として	1,415,129		
	コナミスポーツ(株)他	公益目的事業・大会会場費他として	225,850		
	(前払費用計)	1,640,979			
流動資産合計				86,323,105	
(固定資産)	基本財産	株式	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	22,612,500	
		スズキ			
	特定資産	退職給付引当資産	定期積金	役員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	15,135,187
		みずほ銀行祐天寺支店	定期預金		
			三菱東京UFJ銀行大井支店		1,200,000
大会運営積立資産	投資有価証券(株式)	スズキ	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	190,899,300	
	トヨタ自動車			84,922,500	
エアロビックフロア取得資産	普通預金	みずほ銀行祐天寺支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	8,700,000	
			(特定資産計)	214,734,487	

財 産 目 録
令和 3年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2	
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	5	
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000	
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	4,629,167	
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金	2,667,600 229,020	
			(その他固定資産計)	7,535,794	
固定資産合計				244,882,781	
資産合計				331,205,886	
(流動負債)	未払金	凸版印刷(株)他	公益目的事業に関する未払分として	7,867,376	
		(株)イーダブリュエムジャパン他	運営管理業務に関する未払分として	415,376	
		ベリトランス(株)他	収益事業等に関する未払分として	5,649	
				(未払金計)	8,288,401
	未払費用	講師他	公益目的事業に関する未払分として	321,881	
		品川年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	5,199,904	
				(未払費用計)	5,521,785
前受金	資格者	公益会計・令和3年度認定料前受分として	634,960		
	個人賛助会員	法人会計・令和3年度会費前受分として	513,000		
			(前受金計)	1,147,960	
預り金	品川年金事務所他	社会保険料他預り分として	984,521		
	品川税務署	源泉徴収税預り分として	216,904		
			(預り金計)	1,201,425	
未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	541,200		
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	1,742,600		
流動負債合計				18,443,371	
(固定負債)	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	15,135,187	
固定負債合計				15,135,187	
負債合計				33,578,558	
正味財産				297,627,328	

III. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和3年5月25日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 豊田 泰輔



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上